

# 令和2年度当初予算の概要等について

## 1 予算編成方針について

令和2年度当初予算編成にあたっては、歳入面では、普通交付税の減額措置（令和2年度まで）による一般財源の減収に加え、歳出面においては、社会保障関連経費や大型建設事業をはじめとする普通建設事業（投資的経費）の増大などにより、基金（財政調整基金及び減債基金）からの繰入れは避けられず、近々の基金残高（財政調整基金及び減債基金の合計）を鑑みると、徹底的な歳出総額のさらなる縮減を講じない限り、今後の継続的な行財政運営に支障をきたす恐れがあることから、予算編成の重点（取り組み）項目として、以下の4項目を中心に予算編成作業を行ったところであります。

※予算編成の重点（取り組み）項目

### ■予算要求限度額（シーリング）設定の試行実施

対象費目：（需用費（一部）及び施設修繕料）

内 容：予算要求限度額（シーリング）設定（3%減額）を試行的に実施

### ■物件費の削減

対象費目：（旅費、需用費、役務費、委託料、備品購入費など。）

内 容：消費的経費である物件費については、真に必要性・緊急性のあるもののみ予算措置

### ■新規事業への取り組み（対応）

真に必要な事務事業以外は、原則予算措置を見送ること。

### ■公共施設等の新設及び大規模改修等への対応

公共施設等の適正管理については、平成29年3月に策定した「小松島市公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」による施設の方向性の決定までの間は、公共施設等の整備や大規模改修等については、原則予算措置を見送ること。

## 2 令和2年度当初予算について

### （1）一般会計当初予算の規模

令和2年度小松島市一般会計当初予算規模は、歳入歳出総額160億300万円となっており、令和元年度一般会計当初予算の歳入歳出総額169億2千300万円と比べ、率にして5.4%、額にして9億2千万円減少しております。

<b>【予算規模】</b>		1 6 0 億	3 0 0 万円
対前年度（金額）		9 億 2 千	万円減（▲）
対前年度（伸び率）			5. 4 %減（▲）

<b>【地方財政計画】</b>	通常収支分	9 0 兆 7 千 4 0 0 億円
	対前年度比	1. 3 %増

<b>【国の一般会計予算】</b>		1 0 2 兆 6 千 5 8 0 億円
	対前年度比	1. 2 %増

## （２）一般会計当初予算の概要

歳入では、予算編成の財源の根幹である地方税において、所得水準の一定の回復による個人住民税の微増に加え、固定資産税においては、新築家屋、商業施設等の増により、市税全体としては、前年度より0. 8 %程度（3 千 2 0 0 万円程度）の増収を見込んでおります。また、臨時財政対策債を含む普通交付税については、地方財政計画により臨時財政対策債は減少となりますが、地方交付税全体（総額）としては、増額措置（2. 5 %）されていることから、本市においても微増（1. 0 %程度）を見込んでおります。

歳出では、令和2年度からの会計年度任用職員制度の導入により、これまでの臨時的任用職員等の賃金等が人件費（従来は物件費）での計上となったことから、義務的経費全体では、前年度より3 億 7 千 1 6 1 万 9 千円（約4. 6 %）増加しておりますが、これに対し物件費については、前年度より5 億 8 千 4 4 5 万 6 千円（約2 5. 4 %）減少しております。

投資的経費（普通建設事業費）については、単独事業の抑制に伴い、事業費ベースでは、前年度より5 億 4 千 3 1 1 万 8 千円（約1 9. 6 %）減少しておりますが、一般財源が大半を占める、一部事務組合への負担金や各特別会計への繰出金をはじめとした社会保障関連経費は、前年度より6 千 7 3 0 万 7 千円（約2. 6 %）増加しており、財源不足に対しては、財政調整基金から4 億円、公債費には減債基金から2 億 4 千 9 0 0 万円を取り崩し対応することとしております。

令和2年度一般会計当初予算は、このように厳しい状況下ではありますが、令和2年度以降の中長期的な視点に立ち持続可能な行財政運営を推進していくことを念頭に、施策の「選択と集中」をより徹底することにより、社会経済状況の変化や市民ニーズにも柔軟に対応した予算編成に努めたところであります。

## 「主な事業」令和2年度

### ☆安全・安心で快適に暮らせるまちづくり☆

- ◎ **災害対策事業** 27,755千円

南海トラフ地震の発生する可能性が高まった場合に発表される「南海トラフ地震臨時情報」（臨時情報）の運用開始に対応するため、本市における防災対応方針を策定するとともに、地域防災計画等の改訂及び津波避難計画の更新を行います。ハード面では、災害時に避難者が指定緊急避難場所を円滑に利用できるよう、緊急用スペアキー保管ボックスを設置します。また、昨年度に引き続き、「徳島県災害時快適トイレ計画」を踏まえ、避難所における非常用トイレ（携帯トイレ及び簡易トイレ）の備蓄を進めます。
  
- ◎ **農業水路等長寿命化・防災減災事業** 1,400千円

**（ため池ハザードマップ作成事業）**

近年、大規模な地震や局地的な大雨の発生などにより、国内でため池の決壊による被害が発生しています。今後発生が予測される南海トラフ地震や近年多発する大規模風水害により、ため池が決壊した場合の氾濫解析を行い、ため池氾濫の危険性を近隣住民に周知するとともに、状況に応じた避難方法を掲示し、被害の未然防止や軽減を図ることを目的として「ため池ハザードマップ」の作成が求められています。令和2年度は、防災重点ため池全15か所のうち、未作成である3か所について作成を行います。
  
- ◎ **農村地域防災減災事業** 6,500千円

「ため池ハザードマップ」の作成にとどまらず、地域住民の暮らしの安全を確保する観点から、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実情に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施することが重要とされています。防災重点ため池のうち2か所（谷奥池、鉦石池）の状況を速やかに把握するため、監視カメラ等の整備を行い、周辺地域の防災減災を図ります。
  
- ◎ **小松島厚生福祉解放センター内外装耐震改修事業** 128,300千円

小松島厚生福祉解放センター（隣保館）は、昭和47年11月に建設されたことから、老朽化による不具合が生じており、内外装の大規模改修が急務となっています。また、当センターは指定避難所及び指定緊急避難場所としても機能していることから、速やかな改修が望まれています。このことから、平常時・災害時を問わず、住民の方が安全・安心に利用できるよう、令和2年度において外壁やエレベーター等の耐震・改修工事を実施します。

◎ **消防施設整備事業（消防分団詰所整備事業）** 5, 843千円

消防団の拠点施設である詰所は、消防防災用車両や資機材の収納場所であるだけでなく、災害時は消防団員の参集場所や活動の拠点として、平常時は消防団員の教育・訓練の場や各種会議の実施場所、予防啓発活動の拠点として活用されており、消防団の活動にとって重要な役割を果たしています。昭和50年に建設された第5分団詰所は、老朽化が進み、また、新耐震基準施行（昭和56年6月1日）以前に建てられたことから、近い将来に発生が危惧される南海トラフ巨大地震において倒壊のおそれがあるため、新たな施設の整備が必要となっています。令和2年度においては、新築工事の設計業務等を実施します。

◎ **公民館整備事業** 81, 455千円

公民館は社会教育の拠点であると同時に、災害時の指定避難所でもあることから、新耐震基準施行（昭和56年6月1日）以前に建設された公民館に対しては、安全性の確保を図るため、耐震改修、移転及び改築等を実施しています。令和2年度は南小松島公民館の改築工事を行い、市民の方々が安全・安心に利用できる施設づくりに取り組みます。

◎ **小松島飛行場周辺洪水対策事業** 323, 074千円

防衛施設小松島航空基地周辺地域では豪雨の頻発化などに伴う浸水被害が増加していることを受け、浸水被害の危険性から市民の生命と財産を守ることを目的として、平成28年度から防衛省の補助金を活用することにより、10年に1度程度発生する時間雨量72.5mmに対応できる浸水防除の基幹施設整備に向けた取組を進めています。令和2年度は、和田島地区において引き続き雨水ポンプ場施設の建設に係る土木・建築工事を実施するとともに、日の出内水地区においても、雨水ポンプ場施設の整備に向け、土木工事に着手します。

◎ **日峯大神子広域公園（協谷地区）整備事業** 318, 488千円

都市公園の整備は、人口構造の変化などに伴う社会経済情勢の変化に対応するよう、多様な年齢層の方のニーズに合った、安全に、安心してスポーツやレクリエーションなどに利用できる交流拠点としての取組を推進しています。また、災害発生時には、「小松島市地域防災計画」に基づき、「広域避難場所」や「災害対策用ヘリコプター降着場適地」として、防災拠点施設として活用できるように整備することで、防災機能の向上を目指します。令和2年度は、引き続き用地取得や埋蔵文化財発掘調査を行うとともに、既存施設の撤去工事を実施する予定です。

◎ **市営住宅設備維持改善事業** 6, 500千円

平成30年3月に改定された「小松島市営住宅長寿命化計画」に基づき、市営住宅の供給がバランスの取れたものとなるよう、用途廃止や長寿命化改善等の手法を組み合わせ、事業を推進しております。令和2年度は、既存集合住宅の屋上について防水改修工事を行うことにより、居住環境の維持・向上を図ります。

◎ **合併処理浄化槽設置補助事業** 17,902千円

河川などの公共用水域の水質保全を目的に、市内の住宅に設置している単独処理浄化槽やくみ取り槽から合併処理浄化槽へ転換設置するための費用の一部を補助しています。また、転換の際に既設槽を撤去した場合は、その費用の一部を補助しています。合併処理浄化槽への転換を促進するため、転換補助額の増額を段階的に行ってきましたが、令和2年度は撤去費に対する補助額も増額することにより、さらなる転換の推進を図ります。

◎ **一般廃棄物中間処理施設広域整備事業** 10,855千円

一般廃棄物中間処理施設の整備については、徳島市を中心とした2市4町（徳島市・小松島市・勝浦町・石井町・松茂町・北島町）による広域での施設整備の検討が進められており、平成31年3月には「徳島市一般廃棄物中間処理施設整備基本計画」が策定されました。引き続き事業の進捗に応じて、最有力候補地（徳島市飯谷町）の隣接地を中心とした住民への事業理解に努めるとともに、施設整備に必要な協議を関係自治体と進めていきます。

◎ **こまつしままちづくり事業** 13,000千円

人口の急激な減少と少子高齢化を背景に、小松島におけるまちづくりの今後の展望として、小松島で住みたい、働きたい、また、安心して子育てができるまちづくりの魅力を発信し、あらゆる世代の誰もが健康かつ快適に生活できる環境を実現するとともに、財政・経済面において持続的な都市経営を可能とすることが大きな課題となっております。こうした状況において、都市全体の構造を見直し、医療・福祉施設、商業施設や住居等がまとまって立地し、各拠点が公共交通によってネットワーク化された「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」を検討していくため、令和2年度も引き続き、都市計画マスタープランの変更及び立地適正化計画の策定に取り組めます。

## ☆ひとりひとりが輝けるまちづくり☆

◎ **幼児教育・保育無償化制度事業** 76,114千円

令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が開始され、幼稚園や保育所、認定こども園等を利用する3歳から5歳までの子どもたちの利用料と、非課税世帯における0歳から2歳までの子どもたちの利用料が無償化されています。また、満3歳から小学校入学までの障がい児発達支援の利用料も無償化されるとともに、認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリーサポートセンターの預かり事業についても、月額上限範囲で無償化が図られています。引き続き、国の施策に基づいて子育て世帯に対する負担軽減を図るとともに、質の高い幼児教育・保育の充実に取り組めます。

◎ **副食費無償化事業** 21,067千円

幼児教育・保育の無償化に伴い、国の基準では、幼稚園、保育所、認定こども園に通う3歳から5歳までの子どもたちの副食費（おかず代）について、年収360万円未満相当世帯及び第3子以降を除き、実費負担が必要となっています。このことを受け、令和元年10月から、本市の独自施策として、幼稚園、保育所、認定こども園に通う3歳から5歳までの本市に在住している全ての子どもたちを対象に、副食費の無償化を実施しています。令和2年度においても、子育て支援の充実や保護者の負担軽減を図るため、引き続き副食費の無償化を行います。

◎ **給食調理設備改修事業（自校炊飯導入事業）** 1,650千円

平成29年2月に策定した「小松島市教育振興計画（第2期）」に基づき、児童生徒に対し、生涯にわたって健やかに生き抜く力を育成する教育を推進するため、食育の推進を図るとともに、地域の生産者や団体と連携して地場産物の導入を促進することにより、学校給食の充実に努めています。このことから、児童の健やかな体の育成に資するよう、芝田小学校において、本市では櫛淵小学校に続き、2校目となる米飯給食の自校炊飯に取り組みます。

◎ **中学校教育用備品購入事業（大型（65型）電子黒板導入事業）** 5,130千円

社会のあらゆる場所で情報通信技術（ICT）の活用が日常のものとなる中、国の施策として、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された学びや創造性を育む学びに寄与するよう、ICT教育の導入が図られています。この流れを踏まえ、授業内容がより分かりやすく、より明確に伝わるようにするとともに、その内容が子どもたちの興味・関心を高め、自ら考えさせるものとなるよう、市内2中学校に大型（65型）電子黒板を導入します。

◎ **部活動指導員配置事業** 1,778千円

教員が多忙化している状況を受け、教員が行っている業務の負担軽減と、部活動の質的な向上を図ることを目的として、国及び県の補助を活用し、専門的な知見を有する部活動指導員を配置します。令和2年度は、小松島中学校に配置を行い、部活動に対する質の向上を目指す一方、教員においては、部活動に充てていた時間を有効に活用し、「地域とともにある学校」への転換を図るための有効な仕組みである「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」の設置について検討を行うなど、教育の質を高める取組を行います。

◎ **パラリンピック関連イベント開催事業** 139千円

東京2020パラリンピック競技大会が開催されることに伴い、本県では「東京2020パラリンピック聖火フェスティバル」が実施されます。その一環として、県内の全市町村において、地域ごとの特色を生かした採火イベントを行います。本市では、イベントの参加者全員が祝祭感・高揚感を得て、パラリンピックへの関心が高まるよう、県立みなと高等学園や各障がい者団体と連携し、安全性に配慮したLEDキャンドルを用いた採火イベントを実施します。

◎ **小松島老人いこいの家建設事業** 22,846千円

昭和51年に建設された小松島老人いこいの家は、公民館としても機能するとともに、芝田学童保育クラブが利用するなど、高齢者福祉や社会教育の拠点としての機能を併せ持つ複合施設ですが、新耐震基準施行（昭和56年6月1日）以前に建築されていることから、地域住民を始めとする市民の方々が安全に利用できる施設への建て替えを実施しています。令和2年度は、新施設への移転が終わり次第、旧施設の解体工事を行います。

◎ **地域福祉計画策定事業** 3,023千円

社会環境の変化や家族構成の変化、人々の価値観やライフスタイルの変化などを背景に、地域の課題が多様化し、子どもや高齢者、障がい者に向けたサービスなどの公的サービスへのニーズが増加・複雑化していることにより、公的なサービスのみで全てを補うことがますます難しい状況になってきている中、互いに支え合う仕組みをつくる地域福祉の重要性は一層高まってきています。平成28年3月に策定した「小松島市地域福祉計画」の最終年度が令和2年度であることから、現状に合わせた見直しを行うとともに、社会福祉法の改正を受けて、新たに盛り込むべき事項を追加するなど、所要の改訂を行います。

◎ **包括的支援体制構築事業** 4,500千円

人々の暮らしや地域のあり方が多様化している中、地域に生きる一人ひとりが尊重され、制度・分野の枠や、「支える側」、「支えられる側」という従来の関係を超えて、人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことのできる包括的なコミュニティや地域、社会を創るという地域共生社会の実現が望まれています。このことから、地域住民が主体的に、地域生活の現状と課題を把握し、その課題を自ら解決・改善する仕組みづくりを支援し、課題に関する相談を包括的に受け止める体制整備を目指します。

- ◎ **障がい者プラン・障がい福祉計画・障がい児福祉計画策定事業** 4, 031千円  
障害者基本法に基づく「障がい者プラン」、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に基づく「障がい者福祉計画」、児童福祉法に基づく「障がい児福祉計画」については、現行計画の最終年度が令和2年度となっています。このことから、障がい者施策の基本的な計画となる「障がい者プラン」と、その実施計画的な性格を有する「障がい者福祉計画」等を一体的に策定することにより、障がい者施策の推進を図ります。

## ☆未来への活力を育むまちづくり☆

- ◎ **強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業** 600, 000千円  
「小松島農業振興地域整備計画」に基づき、消費者・実需者のニーズを踏まえた農産物の安定供給体制の構築を図るため、産地としての持続性を確保し、収益力を向上させる取組を総合的に支援していくことが求められています。令和2年度は、農業法人による生産技術高度化施設の整備支援を行い、産地の競争力の強化はもとより、早期に意欲のある担い手の育成・確保を図ります。
- ◎ **小松島市ふるさと応援寄附金事業（ふるさと納税）** 11, 072千円  
生まれ育った故郷や応援したい自治体への寄附により、税金の控除や地域の地場産品の返礼品を受け取ることができる「ふるさと納税制度」によるさらなる歳入確保を図るため、寄附者が情報収集を行う有力なツールであるふるさと納税サイトの活用を充実させます。また、ブランド産品の発掘及び情報発信を行い、選ばれる自治体として魅力度向上に努めます。
- ◎ **雇用創出事業【地方創生推進交付金】** 17, 765千円  
人口構造の変化により、労働力人口の減少が見込まれる中、就職・転職を希望する地域の学生や若者と事業所とのマッチングを図ることは、本市の産業振興にとって重要な役割を担っています。令和2年度においても、地元事業所の採用につなげるため、事業所の認知度向上に努め、地域経済の活性化を促進していきます。
- ◎ **観光・イベント振興事業【地方創生推進交付金】** 27, 613千円  
小松島市の観光資源である金長たぬきの民話や、源義経伝説、四国八十八箇所霊場、特産品、ゆるキャラ等を活用した観光案内やPR活動を効果的に行います。令和2年度は、土産品となるような新しい特産品（加工品）の開発に引き続き取り組むとともに、イベント等によるプロモーション活動を継続して実施し、本市における観光資源の創出に取り組みます。



## ☆みんなで創るまちづくり☆

### ◎ 市制施行記念事業 2, 500千円

#### (小松島70年のあゆみ編集事業)【地方創生推進交付金】

来る令和3年6月1日の市制施行70年に向けて、これまで本市が歩んできた歴史をたどるため、それぞれの時代に、様々な小松島市の姿が記録された写真や映像等を調査、収集、編集し、全市民共通の財産として、往時を懐かしみ、また、未来に継承するものとして、市民の方々への公開や、貴重な財産として各種情報媒体に保存を行います。

### ◎ 国勢調査事業 18, 120千円

国勢調査は、我が国の人口、世帯の実態を明らかにすることを目的として行われる最も重要な統計調査であり、令和2年10月1日を調査期日として、日本国内に普段住んでいる、外国人を含む全ての人、世帯を対象として5年ごとに行われます。得られた調査結果は、国や地方公共団体における各種の行政施策を立案するための基礎資料として用いられるだけでなく、国民の共有財産として研究・教育活動、経済活動など幅広い分野で利用されます。

### ◎ 個別施設計画策定支援事業 7, 545千円

公共施設等について、現状や将来の課題を踏まえた計画的な維持管理や更新等を推進するため、本市では小松島市公共施設等総合管理計画を定めています。本事業では、令和元年度から、個別施設計画策定済みの施設等を除いた本市所有の建築物について、専門的知見を有する事業者の支援を受けながら、個別施設計画の策定作業を進めており、引き続き、令和2年度末の策定完了を目指して取組を進めます。

## 令和2年度当初予算主な事業

(単位：千円)

### 基本政策

#### 1 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

##### ① 安全・安心な日常生活の確保

新	農業水路等長寿命化・防災減災事業 (ため池ハザードマップ作成事業)	1,400
新	農村地域防災減災事業	6,500
新	小松島厚生福祉解放センター内外装耐震改修事業	128,300
新	消防施設整備事業(消防分団詰所整備事業)	5,843
	災害対策事業 (臨時情報に関する防災計画等の検討及び更新事業他)	27,755
	地域防災力強化事業	1,250
	排水機場管理運営事業	66,638
	小松島飛行場周辺洪水対策事業	323,074
	救急救命士養成事業	886
	在宅当番医委託事業	2,916
	救急医療対策補助事業	7,867
	交通安全施設整備事業	9,500
	遠距離通学支援事業	2,680
	消費者行政推進事業(消費生活センター事業)	6,172
	公民館整備事業	81,455

##### ② 快適な生活・都市基盤の整備

	市道整備事業	30,593
	道路橋梁整備交付金事業(防災・安全整備計画)	93,000
	側溝清掃事業	15,000
	道路橋梁新設改良交付金事業(総合整備計画)	165,000
	高速道路対策事業	30,635
	日峯大神子広域公園(脇谷地区)整備事業	318,488
	空き家等対策事業	9,320
	市営住宅営繕事業	11,000
	市営住宅移転事業	5,166
	小集落外壁改修事業	15,000
	地域公共交通活性化事業	3,253
	市営住宅設備維持改善事業	6,500
	合併処理浄化槽設置補助事業	17,902
	葬斎場管理運営事業	38,142
	一般廃棄物中間処理施設広域整備事業	10,855
	ごみ焼却施設運営事業	173,395
	一般廃棄物(びん・ガラス類)収集運搬事業	10,120
	ごみ焼却施設整備事業	208,670
	一部事務組合負担金事業	336,460
	最終処分場管理運営事業	40,117
	こまつしままちづくり事業	13,000

##### ③ 自然との共生の推進

	ごみ減量・再資源化推進事業	3,189
	資源ごみ処理事業	6,046
	ごみ袋販売事業	51,171
	地域下水処理施設管理事業	23,288

2 ひとりひとりが輝けるまちづくり

① 少子化対策の推進

幼児教育・保育無償化制度事業	76,114
副食費無償化事業	21,067
保育士人材確保事業	10,213
認定こども園運営事業	412,382
放課後児童クラブ保育料軽減事業	6,886
児童遊園管理事業	691
一時預かり保育事業	12,900
地域子育て支援センター事業	36,647
延長保育推進事業	3,468
とくしま在宅育児応援事業	4,659
子どもはぐくみ医療費助成事業	102,000
妊産婦・乳幼児健診事業	30,083
子育て支援事業	1,014
不妊治療費助成事業	6,406
妊娠・出産包括支援事業	7,045
利用者支援事業	2,151

② 健康づくりの推進

健康増進事業	7,352
自殺対策事業	143
若年者に対する胃がん予防対策事業	587
定期予防接種等事業	80,404
定期予防接種等事業(風しん対策事業)	5,281
がん検診事業	16,649
がん検診推進事業	3,077

③ 地域福祉の充実

新 地域福祉計画策定事業	3,023
新 包括的支援体制構築事業	4,500
新 障がい者プラン・障がい福祉計画・障がい児福祉計画策定事業	4,031
小松島老人いこいの家建設事業	22,846
生活困窮者住居確保給付金給付事業	684
生活困窮者自立相談支援事業	6,862
被保護者就労支援事業	2,025
生活支援ハウス運営事業	8,280
緊急通報体制等整備事業	4,153
シルバー人材センター運営補助事業	5,000
障がい者等医療給付事業	120,000
障がい者地域生活支援事業	45,974
障がい福祉サービス事業	1,032,739
障がい者相談支援事業	18,076
法律相談事業	330

④ 教育の充実と文化の振興

新 部活動指導員配置事業	1,778
新 中学校教育用備品購入事業(大型(65型)電子黒板導入事業)	5,130
新 給食調理設備改修事業(自校炊飯導入事業)	1,650
幼稚園・小中学校営繕事業	11,065
外国語指導助手招致事業	18,961
適応指導教室運営事業	2,667
給食調理民間委託事業	97,321
人権啓発事業	9,025
集会所運営事業	2,390
人権啓発活動地方委託事業	761
人権教育推進事業	718
人権教育振興協議会補助事業	3,778
人権のまちづくり事業	6,597
生涯学習センター市立図書館運営事業	10,013
市営プール運営事業	4,159
市立体育館運営事業	17,207
ミリカホール自主公演事業	1,694
四国へんろ道世界遺産推進事業	376

3	未来への活力を育むまちづくり		
	① 産業の振興とブランド産品育成		
	新 強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業		600,000
	小松島市ふるさと応援寄附金事業		11,072
	6次産業化支援事業【地方創生推進交付金】		1,000
	人・農地問題解決推進事業		39,681
	農地中間管理事業		1,992
	生物多様性農業推進事業		2,552
	多面的機能支払交付金事業		89,950
	地籍調査事業		8,295
	鳥獣被害防止事業		1,000
	中山間地域等支援事業		7,897
	中小企業振興事業		2,147
	雇用創出事業【地方創生推進交付金】		17,765
	商工業振興事業		5,792
	② 観光交流によるにぎわい創出		
	移住定住促進事業		4,390
	観光・イベント振興事業【地方創生推進交付金】		27,613
	客船入港歓迎事業【地方創生推進交付金】		1,985
4	みんなで創るまちづくり		
	① 市民参画と協働の推進		
	新 小松島70年のあゆみ編集事業【地方創生推進交付金】		2,500
	議会だより作成事業		2,336
	広報広聴推進事業		15,898
	② 人口減少社会における行政運営		
	新 国勢調査事業		18,120
	個別施設計画策定支援事業		7,545

令和2年度一般会計当初予算案の歳入・歳出の内訳は次のとおりです。

### 3 歳 入

(1) 市税については、税率改正の影響による法人市民税の減を見込むものの、個人市民税は景気の動向を考慮し微増を見込み、固定資産税では商業施設等の増により家屋、償却資産の増を見込み、市税総額では前年度比0.8%増の43億6千240万3千円を計上しております。

(地方財政計画 1.9%増)  
(市町村税 0.2%増)

(2) 地方譲与税については、前年度の交付決定額を勘案し、総額では前年度比5.5%増の1億2千550万円を計上しております。

(地方財政計画 3.8%減)

(3) 利子割交付金については、県試算の交付見込み数値に基づき、前年度比66.7%減の300万円を計上しております。

(4) 配当割交付金については、県試算の交付見込み数値に基づき、前年度比6.5%減の2千900万円を計上しております。

(5) 株式等譲渡所得割交付金については、県試算の交付見込み数値に基づき、前年度比45.2%減の1千700万円を計上しております。

(6) 市町村の税源の偏在是正と財政運営の安定化のため、新たに創設された法人事業税交付金については、県試算の交付見込み数値に基づき、2千200万円を計上しております。

(7) 地方消費税交付金については、消費税率引上げ分を含めた県試算の交付見込み数値に基づき、従前よりの交付金で3億6千400万円、社会保障財源交付金で4億1千500万円となり、合計では前年度比19.7%増の7億7千900万円を計上しております。

なお、社会保障財源としての消費税率引き上げ分(4億1千500万円)については、「社会福祉」分野で生活保護事業に1億7千万円、「社会保険」分野で介護保険特別会計繰出金に2億1千万円、「保健衛生」分野で定期予防接種等事業に3千500万円を充てております。

(8) 環境性能割交付金については、県試算の交付見込みに基づき、前年度比166.7%増の800万円を計上しております。

- (9) 国有提供施設等所在市助成交付金については、資産価格の減少により前年度比2.2%減の2千640万円を計上しております。
- (10) 地方特例交付金については、個人住民税減収補てん特例交付金で1千750万円のほか、環境性能割の臨時的軽減による減収について補てんされる自動車税減収補てん特例交付金で150万円、軽自動車税減収補てん特例交付金で60万円を見込み、前年度比60.8%減の1千960万円を計上しております。
- (11) 地方交付税総額については、地方財政計画において1兆6千588.2億円であり、前年度に比べ、額にして4千73億円、率にして2.5%の増となっており、普通交付税の当初予算計上額としては、前年度の交付決定額を勘案し、27億7千700万円を計上しております。また特別交付税についても、近年の交付実績等を勘案する中で、6億円を計上し、地方交付税総額では前年度比2.3%増の33億7千700万円を計上しております。
- (12) 交通安全対策特別交付金については、前年度同額の800万円を計上しております。
- (13) 分担金及び負担金については、近隣の阿南市・那賀町との広域負担となる市町村障がい者相談支援事業費負担金（障害者総合支援法）で1千199万2千円、私立保育料では、保育料無償化に伴う減額分を勘案して、2千459万2千円を計上しており、分担金及び負担金総額では前年度比18.8%減の5千722万5千円を計上しております。
- (14) 使用料及び手数料については、使用料収入では、住宅使用料で前年度と同額の1億500万円を計上した他、公立保育料では、保育料無償化に伴う減額分を勘案して2千55万5千円、葬斎場使用料で1千328万2千円を計上しております。手数料収入では、塵芥処理手数料で5千791万5千円を計上した他、税務（督促・証明）、戸籍・住民票の発行等に係る総務手数料を、1千897万2千円を計上し、使用料及び手数料総額では、前年度比0.2%減の2億6千385万3千円を計上しております。
- (15) 国庫支出金については、人づくり革命などの社会保障関係費の増加等により、地方財政計画上3.4%程度の増になるものと見込まれております。  
本市においては前年度比5.5%、額にして2億1千190万円減の総額36億3千231万4千円を計上しております。  
うち、普通建設事業に係る国庫支出金は12億425万円となっており、前年度比10.7%、額にして1億4千453万1千円の減となっております。

主な要因としては、防衛施設周辺洪水対策事業費国庫補助金（2億2千647万円）、都市公園整備に係る社会資本整備総合交付金（1千484万円）の増があるものの、強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業費国庫補助金（2億4千15万円）、高速道路対策事業に係る社会資本整備総合交付金（7千989万3千円）、道路橋梁整備等に係る社会資本整備総合交付金（5千755万円）、公営住宅整備に係る社会資本整備総合交付金（2千203万円）の減などによるものです。

一方、普通建設事業以外の国庫支出金は、24億2千806万4千円となっており、前年度比2.7%、額にして6千736万9千円の減となっています。

主な要因としては、保育所措置費国庫負担金（1千497万4千円）、施設型給付費国庫負担金（1千892万4千円）、障がい福祉サービス事業に係る国庫負担金（947万6千円）などで増となっているものの、消費税率引き上げの負担軽減策として実施したプレミアム付商品券事業費国庫補助金（7千350万5千円）、人・農地問題解決推進事業費国庫補助金（4千713万2千円）、生活保護費等国庫負担金（2千550万円）の減などによるものです。

(16) 県支出金については、前年度比4.8%、額にして6千56万円の減、総額で1億9千835万8千円を計上しております。

うち、普通建設事業に係る県支出金は、5千208万9千円となっており、前年度比46.5%、額にして4千522万7千円の減となっております。

主な要因としては、小松島厚生福祉解放センター内外装耐震改修工事に係る県補助金（1千888万8千円）で増となったものの、県単独振興事業（農業・漁業）である農山漁村未来創造事業費県補助金（5千527万円）の減などによるものです。

一方、普通建設事業以外の県支出金は、11億4千626万9千円となっており、前年度比1.3%、額にして1千533万3千円の減となっております。

主な要因としては、障がい福祉サービス事業に係る県補助金（473万8千円）、保育所措置費県負担金（364万7千円）、放課後児童健全育成事業費県補助金（459万1千円）などで増となり、昨年度に実施した徳島県知事・県議会議員一般選挙、参議院議員通常選挙に係る県委託金（2千999万1千円）、子どもはぐくみ医療費助成事業費県補助金（400万円）の減などによるものです。

(17) 財産収入については、土地建物貸付収入及び各基金利子等の他、公有地売払収入（法定外公共物）を100万円で見込み、前年度比5.5%減の525万5千円を計上しております。

(18) 寄附金については、一般寄附金（10万円）、ふるさと応援寄附金（2千300万円）で、前年度比90.9%増の2千310万円を計上しております。

(19) 繰入金については、金磯地区まちづくり事業に伴う金磯地区整備基金繰入金で300万円とし、財政調整基金繰入金は、普通交付税の錯誤に伴う減額交付や歳出における繰出金等に伴う一般財源に対応するため、4億円、投資的事業に係る事業債の償還財源として減債基金繰入金2億4千900万円を計上しており、繰入金総額では前年度比35.2%減の6億5千200万円を計上しております。

(20) 繰越金については、前年度同額の10万円を計上しております。

(21) 諸収入については、勝浦町からの可燃物ごみ処理の受託料として4千104万円、葬斎場広域利用負担金として560万円などを計上しており、諸収入総額で前年度比54.6%減となる1億5千149万2千円を計上しております。

(22) 市債については、投資的事業に係る事業債は、厚生福祉解放センター改修事業債5千150万円、公民館整備に伴う社会教育施設整備事業債5千520万円、都市公園施設整備事業債2千800万円の増となったものの、小松島老人いこいの家整備事業債1億4千480万円、芝田放課後児童クラブ会館整備事業債2千850万円、高速道路周辺対策等に係る事業債1億1千990万円などで減となり、前年度比27.4%減の8億4千240万円を計上しております。

事業債以外の市債では、地方交付税等における一般財源分を補う臨時財政対策債については、地方財政計画において、3兆1千398億円であり、前年度に比べ1千171億円、率にして3.6%の減となっており、本市においては、前年度の発行可能額を勘案し、前年度と同額の4億円を計上しております。市債総額では、前年度比20.3%減の12億4千240万円を計上しております。



## 4 歳 出

### 目的別歳出

- (1) 議会費については、議会だより作成事業（47万7千円）などの増により、前年度比0.8%増の1億9千130万円を計上しております。
- (2) 総務費については、社会経済の基盤データとして各種施策の基礎資料となる統計調査である国勢調査事業（1千812万円）、住民基本台帳事務費（826万4千円）などで増となっているものの、プレミアム付商品券事業（2億7千350万5千円）、徳島県知事・県議会議員一般選挙、小松島市議会議員一般選挙及び参議院議員通常選挙（6千379万6千円）の減などにより、前年度比15.6%減の12億6千46万7千円を計上しております。
- (3) 民生費については、小松島厚生福祉解放センター内外装耐震改修事業（1億2千830万円）、私立認定こども園運営費等（4千310万6千円）、介護保険特別会計繰出金（4千376万5千円）などで増となっているものの、小松島老人いこいの家建設事業（1億5千946万4千円）、芝田放課後児童クラブ会館整備事業（5千441万8千円）、生活保護事業（3千600万円）、児童手当扶助費（1千676万5千円）などの減により、前年度比0.1%減の65億897万3千円を計上しております。
- (4) 衛生費については、し尿処理一部事務組合負担金（1千280万1千円）、一般廃棄物中間処理施設広域整備事業（690万9千円）などで増となっているものの、ごみ焼却施設整備事業（487万3千円）、ごみ収集車更新事業（1千216万円）、国民健康保険特別会計繰出金（2千763万5千円）の減などにより、前年度比1.2%減の18億7千691万5千円を計上しております。
- (5) 農林水産業費については、生産技術高度化施設の整備に対して支援を行う農業振興費負担金・補助金（2億4千15万円）、県単独振興事業（農業・漁業）（5千527万円）、人・農地問題解決推進事業（4千726万9千円）などの減により、前年度比28.5%減の8億9千800万2千円を計上しております。
- (6) 商工費については、国の地方創生推進交付金関連で総額2千470万円を計上しており、雇用創出事業（3千280万9千円）や観光・イベント振興事業（933万1千円）、客船入港歓迎事業（256万6千円）などの減により、前年度比29.2%減の1億1千241万8千円を計上しております。
- (7) 土木費については、和田島・日の出内水地区の洪水対策事業として実施している小松島飛行場周辺洪水対策事業（2億4千50万円）、日峯大神子広域公園（脇谷地区）

整備事業（4千687万8千円）、下水道事業会計繰出金（3千882万4千円）などで増となっているものの、高速道路整備の周辺対策として行う高速道路対策事業（1億7千625万7千円）、道路新設改良や橋梁補修等に係る社会資本整備総合交付金事業（1億1千293万4千円）、市営住宅設備維持改善事業（5千394万7千円）の減などにより、前年度比5.0%減の18億8千79万8千円を計上しております。

(8) 消防費については、防災行政無線サーバ購入（594万円）などで減となっているものの、災害対策事業（臨時情報に関する防災計画等の検討及び更新業務）（1千991万円）、第5分団詰所新築工事に係る地質調査・設計業務（584万3千円）の増などにより、前年度比3.8%増の4億2千215万円を計上しております。

(9) 教育費については、公民館整備事業（7千132万8千円）、幼稚園管理事業（2千68万7千円）、教育庁舎用建物購入費（1千840万円）などで増となっているものの、インターネット環境維持事業（3千676万4千円）、小学校施設修繕費（4千755万3千円）、中学校施設修繕費（2千261万8千円）、市営プール管理費（463万1千円）などの減により、前年度比4.4%減の10億2千678万2千円を計上しております。

(10) 公債費については、長期債償還元金で前年度比5.8%減の17億2千184万7千円、長期債償還利子で前年度比20.0%減の7千293万9千円となっており、一時借入金を含めた予算総額では、前年度比6.4%、額にして1億2千403万2千円減の18億481万6千円を計上しております。

(11) 諸支出金については、前年度比3.5%減の1千537万9千円を計上しております。

(12) 予備費については、前年度予算と同額の500万円を計上しております。

目的別歳出のうち構成比が最も高いのは、民生費の40.7%、次いで土木費の11.8%、衛生費11.7%、公債費の11.3%となっております。

## 性質別歳出

- (1) 令和2年度の人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は、前年度比4.6%、3億7千161万9千円増となる83億8千321万2千円、構成比としては52.4%となっております。

人件費については、一般職の退職手当(1千237万2千円)、再任用職員に係る給与費等(751万8千円)、徳島県知事・県議会議員一般選挙、小松島市議会議員一般選挙及び参議院議員通常選挙(2千143万3千円)、退職者・新規採用者による新陳代謝分(479万3千円)などで減となっているものの、一般職の定期昇給(2千475万2千円)、人事院勧告による給料及び手当の増額(803万8千円)、特別職の退職手当(2千451万円)などの増に加え、令和2年度から会計年度任用職員制度が創設されることに伴い、従来の臨時職員等賃金が物件費から人件費に分類されることによる影響(5億4千400万2千円)により、人件費総額では前年度比19.0%、5億3千574万9千円増の33億4千884万2千円を計上しております。

扶助費については、障がい福祉サービス事業(1千895万5千円)で増となるものの、生活保護事業(3千600万円)、児童手当(1千676万5千円)、子どもはぐくみ医療費(800万円)で減となり、扶助費総額では前年度比1.2%、4千9万8千円減の32億2千955万4千円を計上しております。

公債費については、償還方法の見直し等により、前年度比6.4%、額にして1億2千403万2千円減の18億481万6千円を計上しております。

- (2) 物件費については、経常経費として、放課後児童健全育成事業(1千277万4千円)などで増となっているものの、地籍調査事業(1千968万6千円)、不動産鑑定評価業務委託料(1千338万3千円)などで減となっております。

臨時的経費としては、災害対策事業(臨時情報に関する防災計画等の検討及び更新業務)(1千991万円)で増、プレミアム付商品券事業(1千845万円)、徳島県知事・県議会議員、小松島市議会議員、参議院議員の選挙関連経費(2千15万8千円)などで減となっており、物件費全体で、前年度比25.4%、5億8千445万6千円減の17億1千664万2千円、構成比としては10.7%となっております。

- (3) 投資的経費については、市民生活の安全・安心で快適に暮らせるまちづくりの取り組みとして継続実施している日峯大神子広域公園(脇谷地区)整備事業や小松島飛行場周辺洪水対策事業など政策的諸課題への重点的な予算化を行うとともに、それ以外の社会資本整備等についても選択と集中を念頭に予算措置を行った結果、総額では前年度比19.6%、5億4千311万8千円減の22億2千342万6千円を計上しており、構成比としては13.9%となっております。

当初予算に計上された事業の主なものとしては、重点施策として生産技術高度化施設の整備に対して支援を行う農業振興費負担金・補助金（6億円）をはじめ、日峯大神子広域公園（脇谷地区）整備事業（3億1千818万円）、小松島飛行場周辺洪水対策事業（3億2千307万4千円）、小松島厚生福祉解放センター内外装耐震改修事業（1億2千830万円）、公民館整備事業（8千145万5千円）などを予算計上しております。

また、継続補助事業では、道路新設改良や橋梁補修等に係る社会資本整備総合交付金事業（2億5千800万円）、小集落外壁改修事業（1千500万円）などの経費を計上しております。

- (4) その他の経費については、補助費等で、プレミアム付商品券事業（2億5千万円）、人・農地問題解決推進事業（4千665万7千円）、雇用創出事業（1千20万4千円）などで減となり補助費全体では20億9千167万3千円となっております。繰出金では、国民健康保険特別会計繰出金（2千763万5千円）、後期高齢者医療特別会計繰出金（744万円）などで減、介護保険特別会計繰出金（4千376万5千円）、公共下水道事業特別会計繰出金（3千882万4千円）などで増、繰出金全体では15億2千996万7千円となっております。その他経費の総額では、前年度比4.3%、1億6千404万5千円減の36億7千972万円を計上し、構成比としては23.0%となっております。

令和2年度一般会計当初予算資料（議案第4号）

一般会計款別内訳表

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区 分	2年度当初 A	構成比	元年度当初 B	構成比	増減額 (A-B)	(A-B)/B
市 税	4,362,403	27.3	4,329,700	25.6	32,703	0.8
地 方 譲 与 税	125,500	0.8	119,000	0.7	6,500	5.5
利 子 割 交 付 金	3,000	0.0	9,000	0.1	△6,000	△ 66.7
配 当 割 交 付 金	29,000	0.2	31,000	0.2	△2,000	△ 6.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,000	0.1	31,000	0.2	△14,000	△ 45.2
法 人 事 業 税 交 付 金	22,000	0.1	0	0.0	22,000	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	779,000	4.9	651,000	3.8	128,000	19.7
環 境 性 能 割 交 付 金	8,000	0.1	3,000	0.0	5,000	166.7
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	26,400	0.2	27,000	0.2	△600	△ 2.2
地 方 特 例 交 付 金	19,600	0.1	50,000	0.3	△30,400	△ 60.8
地 方 交 付 税	3,377,000	21.1	3,300,000	19.5	77,000	2.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	57,225	0.4	70,515	0.4	△13,290	△ 18.8
使 用 料 及 び 手 数 料	263,853	1.6	264,371	1.6	△518	△ 0.2
国 庫 支 出 金	3,632,314	22.7	3,844,214	22.7	△211,900	△ 5.5
県 支 出 金	1,198,358	7.5	1,258,918	7.4	△60,560	△ 4.8
財 産 収 入	5,255	0.0	5,558	0.0	△303	△ 5.5
寄 附 金	23,100	0.1	12,100	0.1	11,000	90.9
繰 上 入 金	652,000	4.1	1,005,500	5.9	△353,500	△ 35.2
繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
諸 収 入	151,492	0.9	333,424	2.0	△181,932	△ 54.6
市 債	1,242,400	7.8	1,559,600	9.2	△317,200	△ 20.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	10,000	0.1	△10,000	皆減
歳 入 合 計	16,003,000	100.0	16,923,000	100.0	△920,000	△ 5.4

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区 分	2年度当初 A	構成比	元年度当初 B	構成比	増減額 (A-B)	(A-B)/B
議 会 費	191,300	1.2	189,786	1.1	1,514	0.8
総 務 費	1,260,467	7.9	1,493,309	8.8	△232,842	△ 15.6
民 生 費	6,508,973	40.7	6,515,751	38.5	△6,778	△ 0.1
衛 生 費	1,876,915	11.7	1,899,490	11.2	△22,575	△ 1.2
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	-
農 林 水 産 業 費	898,002	5.6	1,255,828	7.4	△357,826	△ 28.5
商 工 費	112,418	0.7	158,697	0.9	△46,279	△ 29.2
土 木 費	1,880,798	11.8	1,979,698	11.7	△98,900	△ 5.0
消 防 費	422,150	2.6	406,561	2.4	15,589	3.8
教 育 費	1,026,782	6.4	1,074,089	6.4	△47,307	△ 4.4
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	1,804,816	11.3	1,928,848	11.5	△124,032	△ 6.4
諸 支 出 金	15,379	0.1	15,943	0.1	△564	△ 3.5
繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	-
予 備 費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	16,003,000	100.0	16,923,000	100.0	△920,000	△ 5.4

歳出の内訳(性質別)

(単位：千円、%)

区 分		2年度当初 A	元年度当初 B	増減額 (A-B)	(A-B)/B
人 件 費	1 報 酬	372,662	172,485	200,177	116.1
	2 給 料	1,499,610	1,329,950	169,660	12.8
	3 職 員 手 当 等	920,517	844,510	76,007	9.0
	4 共 済 費	551,116	464,847	86,269	18.6
	5 災 害 補 償 費	1,341	1,301	40	3.1
	6 旅 費	3,596	0	3,596	皆増
	( 小 計 )	3,348,842	2,813,093	535,749	19.0
物 件 費	8 旅 費	22,826	24,044	△ 1,218	△ 5.1
	9 交 際 費	2,415	2,700	△ 285	△ 10.6
	10 需 用 費	398,448	419,015	△ 20,567	△ 4.9
	11 役 務 費	71,871	80,657	△ 8,786	△ 10.9
	12 委 託 料	1,128,201	1,173,266	△ 45,065	△ 3.8
	13 使 用 料 ・ 賃 借 料	64,189	68,338	△ 4,149	△ 6.1
	15 原 材 料 費	80	80	0	0.0
	17 備 品 購 入 費	28,612	38,778	△ 10,166	△ 26.2
	賃 金	0	494,220	△ 494,220	皆減
	( 小 計 )	1,716,642	2,301,098	△ 584,456	△ 25.4
補 助 費 等	7 報 償 費	37,382	37,013	369	1.0
	11 役 務 費	10,295	10,491	△ 196	△ 1.9
	12 委 託 料	5,772	6,354	△ 582	△ 9.2
	18 負 ・ 補 ・ 交	2,008,696	2,219,445	△ 210,749	△ 9.5
	21 補 ・ 填 ・ 賠	6,310	6,315	△ 5	△ 0.1
	22 償 ・ 利 ・ 割	21,051	21,051	0	0.0
	26 公 課 費	2,167	2,050	117	5.7
( 小 計 )	2,091,673	2,302,719	△ 211,046	△ 9.2	
投 資 的 経 費	人 件 費	0	0	0	-
	事 務 費	2,306	4,533	△ 2,227	△ 49.1
	12 委 託 料	84,550	261,074	△ 176,524	△ 67.6
	14 工 事 請 負 費	1,131,084	1,220,110	△ 89,026	△ 7.3
	16 公 有 財 産 購 入 費	277,846	213,734	64,112	30.0
	17 備 品 購 入 費	44,358	94,543	△ 50,185	△ 53.1
	18 負 ・ 補 ・ 交	674,479	965,992	△ 291,513	△ 30.2
21 補 ・ 填 ・ 賠	8,803	6,558	2,245	34.2	
( 小 計 )	2,223,426	2,766,544	△ 543,118	△ 19.6	
扶 助 費	3,229,554	3,269,652	△ 40,098	△ 1.2	
維 持 補 修 費	35,901	35,850	51	0.1	
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	-	
貸 付 金	4,800	4,800	0	0.0	
繰 出 金	1,529,967	1,482,453	47,514	3.2	
積 立 金	12,379	12,943	△ 564	△ 4.4	
公 債 費	1,804,816	1,928,848	△ 124,032	△ 6.4	
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0	0	-	
予 備 費	5,000	5,000	0	0.0	
合 計	16,003,000	16,923,000	△ 920,000	△ 5.4	

# 歳 入 内 訳

## (1) 自主財源

(単位：千円、%)

区 分	2年度当初 A	元年度当初 B	増減額 (A-B)	(A-B)/B	構成比 (2年度)
市 税	4,362,403	4,329,700	32,703	0.8	27.3
市 民 税	1,900,500	1,917,100	△16,600	△ 0.9	11.9
固 定 資 産 税	2,045,103	2,005,000	40,103	2.0	12.8
軽 自 動 車 税	136,800	133,600	3,200	2.4	0.9
市 た ば こ 税	280,000	274,000	6,000	2.2	1.7
分 担 金 及 び 負 担 金	57,225	70,515	△13,290	△ 18.8	0.4
う ち 保 育 料	25,392	38,261	△12,869	△ 33.6	0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	263,853	264,371	△518	△ 0.2	1.6
う ち 住 宅	105,000	105,000	0	0.0	0.7
う ち 幼 稚 園	475	2,797	△2,322	△ 83.0	0.0
う ち 体 育	6,969	6,796	173	2.5	0.0
う ち 道 路 占 用 料	9,151	8,894	257	2.9	0.1
財 産 収 入	5,255	5,558	△303	△ 5.5	0.0
寄 附 金	23,100	12,100	11,000	90.9	0.1
繰 入 金	652,000	1,005,500	△353,500	△ 35.2	4.1
繰 越 金	100	100	0	0.0	0.0
諸 収 入	151,492	333,424	△181,932	△ 54.6	0.9
合 計	5,515,428	6,021,268	△505,840	△ 8.4	34.4

## (2) 依存財源

(単位：千円、%)

区 分	2年度当初 A	元年度当初 B	増減額 (A-B)	(A-B)/B	構成比 (2年度)
地 方 譲 与 税	125,500	119,000	6,500	5.5	0.8
( 地 方 揮 発 油 譲 与 税 )	26,000	26,000	0	0.0	0.2
( 自 動 車 重 量 譲 与 税 )	78,000	78,000	0	0.0	0.5
( 特 別 と ん 譲 与 税 )	18,000	13,000	5,000	38.5	0.1
( 森 林 環 境 譲 与 税 )	3,500	2,000	1,500	75.0	0.0
利 子 割 交 付 金	3,000	9,000	△6,000	△ 66.7	0.0
配 当 割 交 付 金	29,000	31,000	△2,000	△ 6.5	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,000	31,000	△14,000	△ 45.2	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	22,000	0	22,000	皆増	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	779,000	651,000	128,000	19.7	4.9
環 境 性 能 割 交 付 金	8,000	3,000	5,000	166.7	0.1
地 方 特 例 交 付 金	19,600	50,000	△30,400	△ 60.8	0.1
( 地 方 特 例 交 付 金 )	19,600	20,000	△400	△ 2.0	0.1
( 子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金 )	0	30,000	△30,000	皆減	0.0
地 方 交 付 税	3,377,000	3,300,000	77,000	2.3	21.1
( 普 通 )	2,777,000	2,750,000	27,000	1.0	17.4
( 特 別 )	600,000	550,000	50,000	9.1	3.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	8,000	0	0.0	0.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 交 付 金	26,400	27,000	△600	△ 2.2	0.2
国 庫 支 出 金	3,632,314	3,844,214	△211,900	△ 5.5	22.7
県 支 出 金	1,198,358	1,258,918	△60,560	△ 4.8	7.5
市 債	1,242,400	1,559,600	△317,200	△ 20.3	7.8
( 一 般 事 業 債 )	842,400	1,159,600	△317,200	△ 27.4	5.3
( 臨 時 財 政 対 策 債 )	400,000	400,000	0	0.0	2.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	10,000	△10,000	皆減	0.0
合 計	10,487,572	10,901,732	△414,160	△ 3.8	65.6
歳 入 合 計	16,003,000	16,923,000	△920,000	△ 5.4	100.0

令和2年度事業費の状況

(単位：千円)

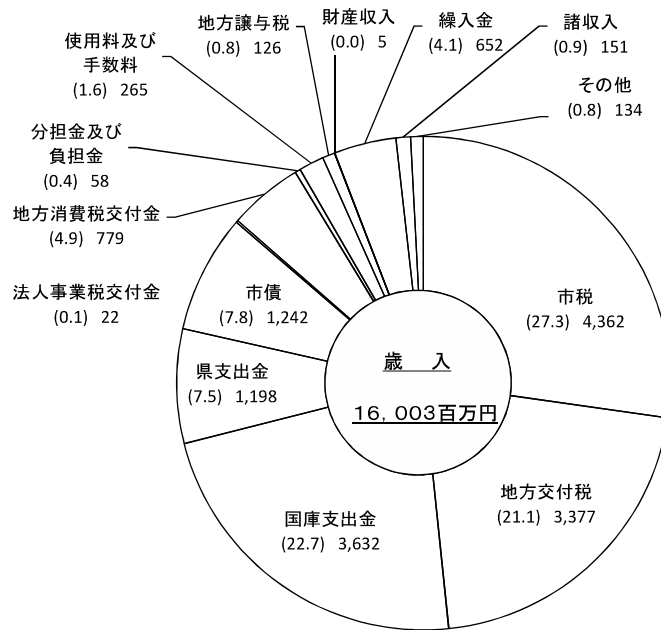
費目	事業名	事業費	財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	普通建設事業	2,223,426	1,204,250	52,089	842,400	13,255	111,432	
	1 補助事業	1,702,656	1,204,250	31,344	398,800		68,262	
民生	厚生福祉解放センター施設整備事業	128,300	37,776	18,888	53,700		17,936	小松島厚生福祉解放センター内外表耐震改修工事、監理委託
衛生	合併処理浄化槽設置補助事業	17,902	5,667	4,506			7,729	5人槽22基、7人槽14基 10人槽4基、撤去28基
農林水産業	地域農業振興事業	600,000	600,000				0	生産技術高度化施設整備補助金
	農道・排水路整備事業	6,500	6,500				0	ため池監視カメラ等設置工事
土	道路橋梁整備交付金事業（防災・安全整備計画）	93,000	46,750		44,900		1,350	
	道路橋梁新設改良交付金事業（総合整備計画）	165,000	81,000		82,100		1,900	
	日釜大神子広域公園（脇谷地区）整備事業	318,180	113,440		181,900		22,840	解体工事 用地購入他
木	小松島飛行場周辺洪水対策事業	323,074	288,767		25,500		8,807	和田島地区・日の出内水地区
	木造住宅耐震事業	29,200	13,600	7,950			7,650	木造耐震改修支援事業
	公営住宅等整備交付金事業	21,500	10,750		10,700		50	小集落外壁改修事業（1棟） 加藤団地3号棟屋上改修工事

(単位：千円)

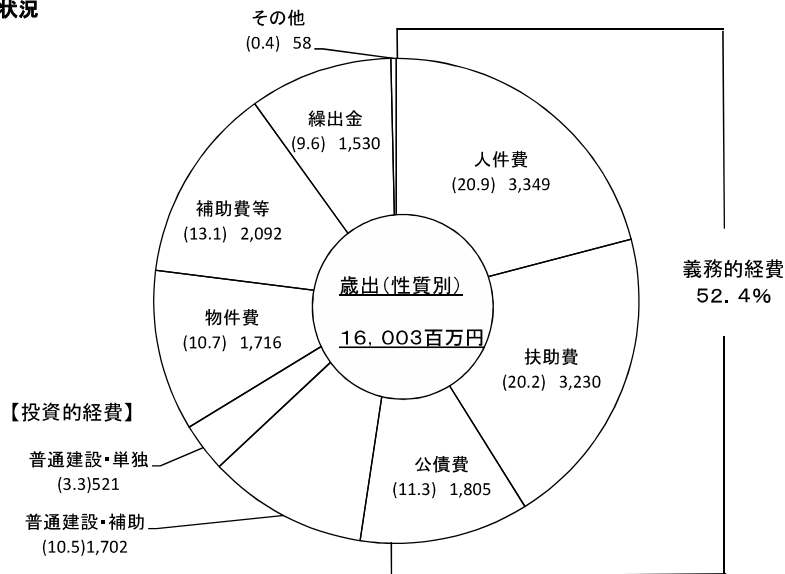
費目	事業名	事業費	財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	2 単独事業	520,770		20,745	443,600	13,255	43,170	
総務	情報通信環境整備事業	13,376			13,300		76	デスクトップパソコン購入他
民生	小松島老人いこいの家建設事業	22,846			20,500		2,346	旧小松島老人いこいの家解体工事
	保育所、認定こども園施設整備事業	1,567			1,100		467	保育所等空調機器購入
	人権啓発事業	650			400		250	世代間交流健康センター污水管改修工事設計業務委託
衛生	ごみ焼却施設等整備事業	215,343			212,300		3,043	ごみ焼却施設整備工事他
	葬斎場施設等整備事業	5,000			3,700		1,300	
農林水産業	地域農業振興事業	20,745		20,745			0	キュウリハウス導入整備補助金他
	農道・排水路整備事業	5,755			2,200	3,255	300	江田用水路上工事他
土	市道・排水路整備事業	25,000			22,500		2,500	大林2号線、中央通り線他
	交通安全対策事業	7,000			(交) 7,000		0	交通安全施設設置工事
木	排水機場等改修事業	30,478			27,400		3,078	金蔵ポンプ場水中ポンプ改修工事他
	金蔵地区まちづくり事業	3,000			(補) 3,000		0	
	高速道路対策事業	28,635			23,000		5,635	排水路工事他
	公営住宅設備維持改善事業	2,000			2,000		0	市営住宅管繕工事
消防	消防施設整備事業	28,720			28,600		120	第5分団詰所新築工事設計業務委託 第1分団消防車購入他
教	施設整備事業	18,400			18,400		0	教育庁舎建物購入
	幼稚園、小中学校施設整備事業	3,742			2,600		1,142	新開小学校空調機器購入 芝田小学校炊飯器購入他
育	生涯学習施設整備事業	83,455			61,000		22,455	南小松島公民館改築工事、監理委託他
	夜間運動場管理事業	4,620			4,600		20	和田島小学校運動場夜間照明設備撤去新設工事
	市立体育館施設整備事業	438					438	市立体育館サブコート照明設備改修工事設計業務委託



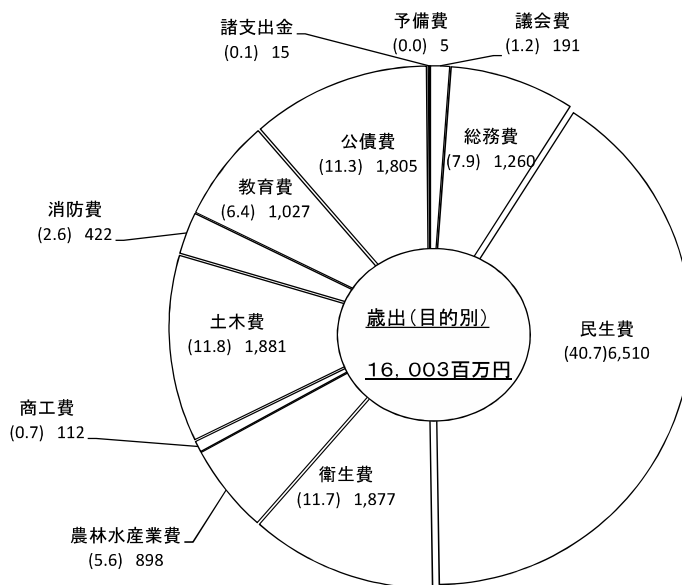
1. 歳入の状況



2. 歳出(性質別)の状況

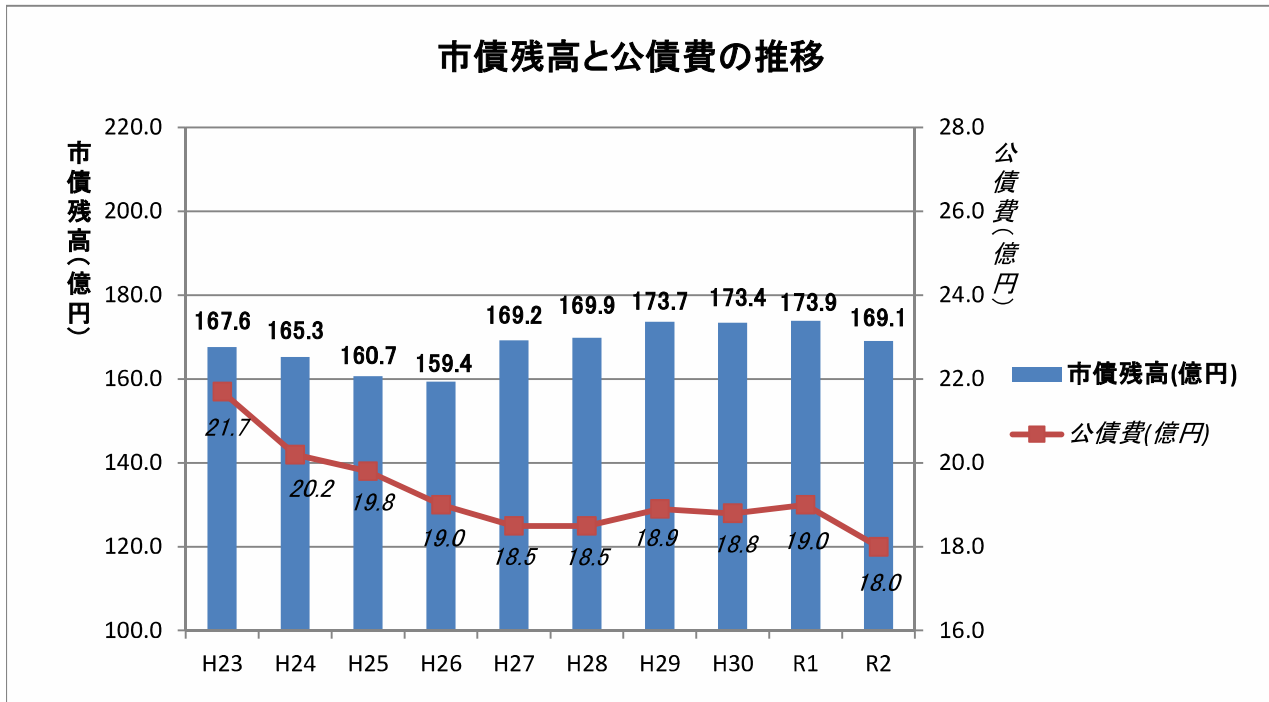


3. 歳出(目的別)の状況



単位:百万円  
( )内は構成比(%)

## I 10年間の市債残高及び公債費の推移



※公債費には借換債・一時借入金利子は含まれていません。  
 ※令和元年度数値は3月補正時点、令和2年度数値は当初予算時点を表しています。

## II 小松島市の家計簿(令和2年度予算)

<b>給料</b> (市税)	<b>87万円</b> (86万円)	<b>生活費</b> (人件費)	<b>67万円</b> (56万円)
<b>親から仕送り</b> (交付税・国県支出金など)	<b>185万円</b> (187万円)	<b>介護・医療費</b> (扶助費)	<b>65万円</b> (65万円)
<b>副収入・預金金利</b> (使用料・手数料など)	<b>10万円</b> (14万円)	<b>家の増改築</b> (公共事業・維持補修費)	<b>45万円</b> (56万円)
<b>預金取り崩し</b> (繰入金)	<b>13万円</b> (20万円)	<b>教育費など</b> (その他事業費)	<b>107万円</b> (122万円)
<b>借金</b> (市債)	<b>25万円</b> (31万円)	<b>借金返済</b> (公債費)	<b>36万円</b> (39万円)
収入合計	<b>320万円</b> (338万円)	支出合計	<b>320万円</b> (338万円)

※( )は令和元年度当初予算数値を表しています。  
 ※令和2年度当初予算及び令和元年度当初予算数値は、5000分の1で計算しています。